

NEXUS

2019
No.691

7

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
「就任の御挨拶と働き方改革をはじめとする本年度の行政展開について」
岩手労働局 局長 小鹿 昌也 氏
- 02~13 ●主要記事
- 02~03 第64回岩手県中小企業団体中央会通常総会を開催
- 04 岩手県商店街振興組合連合会令和元年度通常総会を開催
- 05~07 「平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」
第2次採択事業者が決定
- 08~09 全国中小企業団体中央会会長に森会長が就任、
小山田会長総合専門委員会副専門委員長に就任
岩手県金属工業協同組合台湾視察研修会に参加
- 10 いわて働き方改革等推進事業費補助の募集について
- 11 大樹生命共済制度のご案内
- 12 先進組合取組事例紹介 秋田シニアライフ協同組合
- 13 会員組合実施事業紹介
- 13 ●関係機関からのお知らせ・会員情報
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(5月)
- 16 ●中央会Information
第44回中小企業団体岩手県大会開催のご案内
第71回中小企業団体全国大会開催のご案内
消費税軽減税率電話相談センターご案内

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>

「就任の御挨拶と働き方改革を はじめとする本年度の行政展開について」

岩手労働局長 小鹿 昌也



本年4月1日付けで岩手労働局長を拝命いたしました小鹿でございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに関係団体の皆様方におかれましては、日頃から労働行政の推進につきまして格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

当県は、先の東日本大震災において甚大な被害を受けたところでございますが、着任後の管内巡視において確実な復旧復興状況が感じられた一方で、未だに仮設住宅での生活を余儀なくされている方も多数いらっしゃるなど、まだまだ支援が必要であることを感じたところであります。

改めて労働者の方々の生活の基盤である労働を支える行政機関としての矜持を常に保ち、行政運営に当たらなければならないとの決意を新たにいたしましたところでございます。

本年は働き方改革関連法の施行が開始され、「働き方改革元年」となっております。

この4月1日からは、すべての事業場で有給休暇の時季指定が義務付けられたところであり、残業時間の上限規制につきましても大企業が本年4月1日から、中小企業が令和2年4月1日から適用されることとなっております。また、同一労働同一賃金につきましても大企業が令和2年4月1日から、中小企業は令和3年4月1日から適用されるところであります。

さらに、現在中小企業に適用されている月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率の猶予措置も令和5年4月1日に廃止となります。

この他にも様々な改正があり、まさに一大改革となっておりますが、まずはこの改正内容を御理解いただくことが重要であると考えているところです。そのため県内各地でセミナーを開催することとしております。

また、各々の事業場における個別具体的な事案につきましても、岩手県社会保険労務士会の中に「岩手働き方改革推進支援センター」を設け、戸別訪問などを通じたきめ細かな支援を行えるような体制を整備したところでございます。

このほか、冒頭申し上げました東日本大震災の復旧復興事業における労働災害防止や、県内企業の人材確保対策なども重点に本年度の労働行政を展開して参りたいと考えておりますので、今後とも一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに岩手県中小企業団体中央会並びに関係団体の皆様方の益々の御隆盛を祈念いたしまして、新任の御挨拶とさせていただきます。

第64回 岩手県中小企業団体中央会 通常総会を開催

去る6月19日、本会第64回通常総会を盛岡市のホテルメトロポリタン ニューウイングで開催した。

本会会員460人のうち272人（委任状を含む）の出席を得たほか、岩手県知事をはじめ関係各機関から来賓多数のご臨席をいただいた。

議事では、上程された全6議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。

本会の平成30年度事業では、本県経済の復興のための4つの重点支援項目について、強力に押し進めてきた。

特に、昨年は沿岸被災地において拠点となる大型商業施設の本格開業や復興道路の開通等により、物流・観光など地域産業の振興に大きな期待が寄せられる中、依然として売上の確保難等多様な経営課題を抱える被災中小企業及びそのグループ等に対し、販路開拓支援や専門家指導等を実施したほか、中小企業等グループ補助金の認定申請及び認定後の事業構築等を支援するなど、経営課題の解決を図った。

また、本会が中小企業経営力強化支援法に基づいた「経営革新等支援機関」に認定されていることから、設備投資や人材育成などによる生産性向上並びに新たな事業展開等への取組を支援することにより、中小企業等の経営力強化に向けた支援を行った

さらに、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」による中小企業の実産性向上に対する支援を行うとともに、事業課状況の把握や販路開拓等への支援を行うものづくり支援センターの設置運営等、地域事務局として県内中小製造業者の試作開発、設備投資等の支援を展開した。

その他、採用意欲のある県内中小企業と若者・シニア・女性等とのマッチングを行い中小企業の人材確保・育成を支援するなど、一層の経営力向上の実現に向けた支援を展開した。

令和元年度の事業計画では、1.「地域産業の復興・再生と持続的な事業展開の推進」、2.「生産性向上等による経営力強化」、3.「連携による新たな産業と事業の創出」、4.「人材の確保と育成・定着」の4項目を重点支援項目と定めた。

協同組合等連携組織への唯一の専門支援機関たる本会は、上の4重点支援項目に係る事業を次ページのとおり実施していく。



開会の挨拶を行う小山田会長



祝辞を述べる小畑県商工労働観光部副部長（知事代理）



祝辞を述べる佐々木県議会議長

■ 令和元年度 重点支援項目

1. 地域産業の復興・再生と持続的な事業展開の推進

震災の沿岸被災地の復興が進み、仮設から本設への移行による事業再開と新たな街づくりが進展していることから、引き続きグループ補助金の認定申請への支援を行うほか、これらのグループによる復興事業計画の推進等を支援する。

加えて、被災組合等の経営課題解決に向けた取組を支援するとともに平成28年台風第10号の被災事業者に対し事業の再建に向けて支援する。

また、中小企業の持続的な事業展開を推進するためには、次世代へ円滑に事業を引き継ぐ必要があることから、事業承継対策について支援する。



祝辞を述べる辻商工組合中央金庫盛岡支店長

2. 生産性向上等による経営力強化

中小企業や組合等連携組織が抱える経営課題の解決のため、経営革新等認定支援機関として、設備投資や人材育成などによる生産性向上並びに新たな事業展開等への取組を支援することにより、中小企業等の経営力強化を図る。

また、各経営革新等認定支援機関等と連携しながら、「ものづくり・商業・サービス支援補助金」により中小企業等の生産性向上に資する革新的取組や、企業間における情報共有を活用した取組を促進するため、補助事業の適正な実施と補助事業終了後の更なる事業化を支援する「ものづくり支援センター」の設置運営を引き続き行う。



議長を務める藤村副会長

3. 連携による新たな産業と事業の創出

事業活動を活性化する上で、中小企業組合、中小企業グループ等の企業間連携は、新たな発想を生むとともに、経営資源の結集・補完により、地域資源等を活用した新商品・サービスの開発や高品質化、高付加価値化による新たな産業と事業の創出に有効である。

このため、インバウンド需要の取り込みも視野に入れながら、地域内外における企業間連携を通じた新商品等の開発や新たなビジネスモデルの構築に向け、総合的に支援する。

4. 人材の確保と育成・定着

地域経済を担う中小企業の成長を図るためには、外国人材を含め優れた人材の確保と育成・定着が不可欠であるが、依然として有効求人倍率が高止まり、大企業の採用意欲が拡大していることから、中小企業が必要とする人材の確保は困難な状況にある。

このため、人材確保に向けた企業の経営課題の解決や、若者・女性・シニアといった多様な人材と中小企業との適切なマッチング環境の構築から人材の育成・定着までを支援するとともに、働き方改革の促進にも寄与していく。



岩手県商店街振興組合連合会 令和元年度 通常総会開催

6月24日（月）、アートホテル盛岡にて岩手県商店街振興組合連合会の令和元年度通常総会が開催された。

議事では、平成30年度の事業報告及び収支決算、今年度の事業計画並びに収支予算等、上程された全6議案が原案どおり、満場一致により可決決定された。

通常総会終了後には、講習会及び出席者による情報・意見交換会を開催。

講習会では、岩手県商工労働観光部 経営支援課 商業まちづくり担当 主事 生田 輝久 氏より、岩手県が昨年度に実施した「平成30年度岩手県商店街実態調査」の結果概要について報告、説明。同調査は、県が商店街振興施策立案の基礎資料とすることを目的に3年に一度実施しているもの。平成30年度における調査対象は、商店街振興組合が23、事業協同組合が17、任意団体が106の計146団体（前回平成27年度調査では商店街振興組合が25、事業協同組合が17、任意団体が111の計153団体）となっている。同調査結果では、本県の商店街は、商店街数の減少や来街者数の減少、空き店舗の増加など、厳しい状況にあり、当面の問題は、商店街利用者の高齢化、経営者の高齢化・後継者難、商圈人口の減少が上位を占めていること等が説明された。

続いて、東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課 課長 村田 久明 氏からは、「消費税軽減税率制度」及び「キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）」について説明。実施まで残り3か月余りとなった消費税軽減税率制度に関する周知及び理解促進と具体的行動を促すことを目的に、軽減税率制度の対象品目やレシート等の必要記載事項の内容、軽減税率制度に対応するためのレジシステムを導入する際の支援策（レジ・受発注システム補助金）の内容や手続き方法の他、軽減税率制度と同時に実施されるキャッシュレス・消費者還元事業の制度概要、キャッシュレス決済の種類やメリット、ポイント還元の仕組み、事業者に必要な手続き、導入手順、留意点等について解説された。

その後の情報・意見交換会では、出席された県内商店街の役職員等より、それぞれの商店街の状況や実施している販売促進、集客活動の内容、直面している課題等について発表。空き店舗や空き地の活用策や祭事・イベント等の効率的な運営方法、商店街の知名度を高める方法等について活発に意見が交わされた。



通常総会の様子



講習会の様子



情報交換会の様子

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」 採択事業者が決定しました！

本会では、「平成 30 年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の岩手県地域事務局として、2019 年 2 月 18 日（月）～5 月 8 日（水）まで公募を行いました。全国で 14,927 件の応募申請のあった案件について、地域採択審査委員会及び全国採択審査委員会における審査を経て、全国での採択案件 7,468 者のうち、岩手県地域事務局では以下の通り 56 者を採択することとしました。（早期採択分の 2 者を含む。）

【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択先一覧】

No	事業者名	事業計画名	補助事業の実施場所
1	森田製作(有)	新たな加工技術の確立及び品質管理体制の構築による生産性の向上	紫波町
2	(株)ナテック	締付けトルクのバラツキの少ない高強度アルミボルトの新製品開発	奥州市
3	NSエンジニアリング(株)	自動車部品向け高難易度金型製作における生産能力の強化	一関市
4	(株)回進堂	栗の品質を維持する新たな製法で高付加価値のある新商品の開発	奥州市
5	杜陵高速印刷(株)	製造工程オンライン化による生産性向上と納期短縮を図る事業	盛岡市
6	(有)ナイガイ	最新レーザー溶接機による大サイズ立体文字看板の製作における生産能力及び競争力強化	盛岡市
7	東北資材工業(株)	B→Cの地域特産品向け小箱印刷用インクジェットプリント事業参入	花巻市
8	(株)昭和土木設計	高度な構造解析新技術 3次元 FEMでいわての橋梁を守る	矢巾町
9	(株)三和ドレス	柄合わせ機能搭載裁断機導入による柄生地高級アパレル衣料の生産性向上	二戸市
10	永薬品商事(株)	高性能環境分析機器の導入による生産性の向上及び新規市場への参入	奥州市
11	(有)北上車体	車体整備事業の生産性向上と三次元計測器導入による次世代自動車への対応	北上市
12	大森畳店(同)	最新型畳製造機導入による生産性向上で多様な顧客ニーズに応える	宮古市
13	(株)トーノ精密	当社独自の射出成形技術の確立による新素材加工分野への進出	遠野市
14	(株)アイオー精密	CNC複合機と多関節ロボットでの工程集約と人員配置の最適化	花巻市
15	(有)越戸きのこ園	菌床ブロック製造自動化機械の導入による生産性の向上	久慈市

No	事業者名	事業計画名	補助事業の実施場所
16	(名)吾妻嶺酒造店	海外の顧客ニーズに対応したワイン酵母仕込日本酒の開発と生産性向上	紫波町
17	(有)千田ウインドー	5軸加工機導入による店舗用什器製造における生産性と加工精度の向上	花巻市
18	東里工業(株)	ステンレス薄板溶接におけるレーザを活用した低ひずみ溶接技術開発の取組み	一関市
19	赤武酒造(株)	冬期と同様の温度・湿度を安定化する「新たな醸造環境」の構築	盛岡市
20	(株)アロン社	新たな生産体制構築によるロータリーエンコーダの生産性向上と高精度化	一関市
21	(有)夢工房	次世代レーザー機導入での革新的3D象嵌技術の構築による事業規模拡大	北上市
22	(株)佐々木印刷	サーマルプレートレコーダー(CTP)を導入し、省力化など業界最先端の中小企業を目指す	北上市
23	(株)ジュークス	燃料電池電極用触媒(Pt/C)の活性性能安定化試作及び事業化向け製造レシピの獲得試作	久慈市
24	(株)WING	高機能CAMを利用したマシニングセンタ製造の生産性向上	北上市
25	(有)Q-Lights	「IoT」の中核となる有機半導体素子(センサーなど)用の材料評価サービスの事業化	花巻市
26	(有)コンノテック	生産工程の改善を図りコスト競争力を強化する事業	北上市
27	(有)バルーン・スケッチ	「バルーンプールシステム」の全国展開	盛岡市
28	(株)瀧田屋	塗替工事の新技术「環境配慮型リサイクルブラスト工法」の競争力強化	花巻市
29	(株)ひろの屋	磯焼けウニの養殖技術による、ウニの通年販売を実現することによる商圏の拡大	洋野町
30	(同)藤	イラストレーター・3DSCGソフトの導入による販路開拓	一関市
31	松草塗装工業(株)	自動循環型のブラスト工法で塗替塗装の素地調整における産廃の削減と工期短縮化	釜石市
32	(有)エスジーディー	インサート射出成形加工技術の確立と製品付加価値向上による受注拡大	宮古市
33	三光化成(株)	測定評価技術をアナログからデジタルへ変換する事による生産プロセス改革事業	一関市
34	(株)西浦精機	ITと高精度機械の融合で試作から量産までの一気通貫体制の実現	奥州市
35	(株)東北ウエノ	リバースエンジニアリング技術を活用した、精度の高い梱包容器製作の実現	一関市
36	(株)イーアールアイ	3Dスキャナー型三次元測定機導入による開発効率の向上	盛岡市

No	事業者名	事業計画名	補助事業の実施場所
37	(株)デジアイズ	溶接工程への自動化ロボット導入による生産性向上の取り組み	奥州市
38	(株)南部美人	高品質な米麴増産体制の構築による収益源の多様化	二戸市
39	(株)越戸商店	新設備導入によるレトルト食品加工分野への新進出及び販路拡大	普代村
40	久慈バイオマスイエネジー(株)	乾燥機導入による乾燥木質チップ生産性の向上	久慈市
41	インターワイヤード(株)	「特殊二層ヘッド押し機」の導入による生産性向上と販路拡大	奥州市
42	みやのデンタルオフィス	いくつになっても歯が残る治療へ！IoT歯科化で達成する高齢者対応の高精度“予防歯科”	盛岡市
43	(有)泉鉄工	建築用鉄骨の溶接加工プロセス改善による納期短縮と受注拡大	滝沢市
44	(株)サーベスト	最新型「トータルステーション・3Dレーザースキャナー統合機」の導入による測量業務の効率化と品質向上及び取引先拡大	盛岡市
45	(株)大東環境科学	液体クロマトグラフ/質量分析装置導入による生産効率の向上・精度高度化の実現と分析サービスの拡充	盛岡市
46	あべ歯科医院	3D画像CTスキャナシステムの導入による歯列矯正の精度向上の実現	奥州市
47	ぽっぽ歯科クリニック	睡眠時無呼吸症候群治療における歯科医療的トータルソリューションの確立	一戸町
48	(有)デンタルワーク	地域歯科を守るためのCAD/CAM導入による高度歯冠物の製造と患者様の口腔からの幸せの実現	滝沢市
49	(株)戸田久	岩手郷土料理（ひつつみ・かけ）連続量産技術革新事業	一戸町
50	(株)アーアル研究所	非接触光学式表面粗さ解析装置を活用して製造する高精度レンズ販売事業	一関市
51	(株)ファーマンステーション	香気成分抽出装置の導入による果実粕を原料とした高香気エタノールの製造ならびに販路の拡大	奥州市
52	(株)ヴォーグ	既存設備を活用した加工法改善とIT活用による量産受注体制の確立	花巻市
53	(株)シグマ製作所	三次元座標測定機導入による品質保証体制の確立と販路の拡大	一関市
54	川嶋印刷(株)	多品種小ロット向け紙器パッケージ短納期生産体制の構築によるニーズへの対応	一関市
55	(株)佐幸本店	エアー式ぶどう搾汁機導入により果汁品質の向上を図る	久慈市
56	(株)いわて金型技研	自動車プレス部品金型用初期検討データ作成システムの構築	北上市



全国中央会新会長に森会長（神奈川県中央会会長）が就任 本会小山田会長が全国中央会会長の諮問機関である 総合専門委員会の副専門委員長に就任

全国中小企業団体中央会では、6月28日、ANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において、令和元年度通常総会を開催し、大村功作会長（東京都中央会会長）が退任し、新たに森洋（もり ひろし）会長（神奈川県中央会会長）が選出された。

また、東北・北海道ブロック中央会からは、宮城県中央会今野敦之会長が副会長に、尾池一仁北海道中央会会長、櫛引利貞青森県中央会会長及び高橋隆助福島県中央会会長の3名が理事に就任した。なお、今回選出された全国中央会の会長、副会長、専務理事並びに常務理事は、次の通り。

会長	森 洋	（神奈川県中小企業団体中央会会長）
副会長	今野 敦之	（宮城県中小企業団体中央会会長）
副会長	平 栄三	（千葉県中小企業団体中央会会長）
副会長	堀 一	（新潟県中小企業団体中央会会長）
副会長	長谷川 正己	（愛知県中小企業団体中央会会長）
副会長	稲山 幹夫	（福井県中小企業団体中央会会長）
副会長	谷口 譲二	（鳥取県中小企業団体中央会会長）
副会長	町田 貴	（高知県中小企業団体中央会会長）
副会長	島袋 武	（沖縄県中小企業団体中央会会長）
副会長	山本 明弘	（全国信用協同組合連合会会長）
副会長	辰野 邦次	（全国商店街振興組合連合会理事長）
専務理事	佐藤 哲哉	（専従）
常務理事	中澤 善美	（専従）

諮問機関とは、全国中央会会長が全国中小企業団体大会における決議案を検討・協議する機関として設置した専門委員会全8種（総合、税制、金融、労働、エネルギー・環境、工業、商業、サービス）のことである。

本会小山田会長は総合専門委員会の副専門委員長として委嘱された。

岩手県金属工業（協） 台湾視察研修会に参加

岩手県金属工業協同組合が主催した台湾視察研修会に、本会連携支援部主任指導員の佐藤清亮が参加した。参加者は、岩手県金属工業協同組合の組合員や関係機関など11名。

今回の視察研修会は、岩手県が積極的に取り組んでいる花巻～台湾間の国際定期便を利用することで、いわて花巻空港の利用促進を図るとともに、現地の先進企業等の視察を通じて、台湾におけるものづくりの現況について理解を深めることが目的。

視察期間：令和元年6月12日（水）～15日（土）

視察先①：野寶科技股份有限公司（A-PRO TECH 社）

住所：台中市大甲區幼九路16號

設立：1982年

資本：1億5,200万台湾ドル



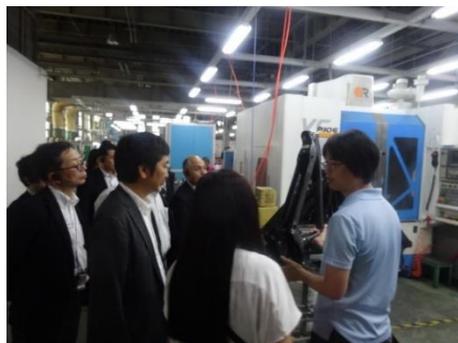
自転車フレーム、リム、フォーク、その他自転車用部品等の開発・製造を行っており、主要取引先は、オーストリアに本社を構えるKTMスポーツモーターサイクルAG。また、自社ブランド「TAOKAS」の自転車製造及び販売も手掛けている。製造に使用する素材はアルミとカーボン。

製造拠点は、台湾に2ヶ所工場を有しているほか、中国の深圳市（1993年）と崑山市（2001年）、ベトナム（2018年）に工場がある。

台湾も日本と同様、人材不足が深刻で、人材確保と定着に苦労している。当該事業所は、会社の魅力づくりが重要と考え、優良社員の表彰や技能コンテストの実施、異業種団体との交流や社内旅行など、福利厚生を充実させている。



カーボン製の自転車



工場で説明を受けている様子

視察先②：龍翺真空科技股份有限公司（ロンペン真空産業(株)）

住所：台中市梧棲區大通路2號

設立：1991年

資本：3億5,000万台湾ドル



真空蒸着システムの開発及び設計、生産ラインの立ち上げや従業員トレーニング、成膜プロセスに関するコンサルタント等、真空蒸着システムのトータルソリューションサービスを提供している、台湾で最大の真空蒸着機の製造・修理専門メーカー。

製造販売している製品は、金属蒸着をはじめ、サングラスやプラスチック、ガラスなどにコーティングを施す装置で、販売先は、中国、台湾、ベトナム、インドネシアなどの企業で、これまでに1900台以上の販売実績がある。

また、オリンパスの代理店として、光学検査機器等の販売を行っている。

蒸着市場は、携帯カメラ、車載カメラ・バックモニター搭載車の増加により拡大傾向で、受注も増えていくと予想している。

日本の真空薄膜技術の高さに追いつけるよう日々研究を重ねているところである。

海外展開を考える日本の中小企業にとって、台湾の企業と提携することにより、中国や東南アジア進出の足掛かりになり得ると感じた。

今後、ビジネス、文化、観光など様々な角度から、両国の友好が益々進むことを願う。また、歴史的なつながりや東日本大震災の際の支援など、岩手と台湾の関係性が深いことから、観光はもちろん各方面において、より一層交流が深まることに期待したい。



真空蒸着機の内部



薄膜コーティングした製品の一部



いわて働き方改革等推進事業費補助の募集について

岩手県では、県内企業における「働き方改革」等の取組を支援するため、企業が行う働き方改革等の取組に要する経費を補助することとしており、以下のとおり募集します。

1 目的

県内企業等における「働き方改革」等の取組を推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取組の実施に要する経費について補助金を交付するものです。

2 募集要項

(1) 交付の対象

自らの働き方の現状と課題を分析し、自社における働き方改革等の取組を推進するため、3年間の働き方改善計画書を作成し、その計画に基づき取組を実施する企業等であって、所定の要件を満たす企業等

(2) 補助対象事業

- I. ワーク・ライフ・バランスの実現を図るための取組
- II. 女性活躍の推進につながる取組
- III. 労働生産性の向上につながる取組
- IV. 健康的な企業経営につながる取組

(3) 補助対象経費及び補助率

対象経費	例示		補助額
①諸謝金	社内研修実施に係る外部講師等の謝金	講師1人当たり10万円を上限とする。	補助対象経費の実支出額の総額と50万円を比較して少ない方の額
②旅費	職員・外部講師交通費、宿泊費等		
③消耗品費	消耗品、材料、書籍等の購入費 (ただし、購入単価3万円未満のものに限る。)		
④印刷製本費	パンフレット、チラシ、各種資料等の印刷費		
⑤通信運搬費	電話、宅配、郵送料等		
⑥使用料及び会場賃料	会議室等の使用料		
⑦委託費	専門機関への調査等委託に要する経費	当該経費の支出が事業補趣旨に合致し、委託が真に必要な不可欠である場合に限る。	
⑧設備備品購入費	購入単価3万円以上の備品の購入経費(設置費を含む。)		

3 交付申請書の提出

(1) 交付申請期間

令和元年8月1日(木)～8月30日(金)17時(必着)

※ 交付申請期間前及び期間後の提出は、いかなる理由があっても受付いたしません。

(2) 提出書類(各1部)

- ①いわて働き方改革等推進事業費補助金交付申請書
- ②いわて働き方改革等推進事業実施計画書
- ③収支予算案
- ④県税に未納がないことの証明書
- ⑤働き方改善計画書

(3) 提出先

次の提出先に郵送または直接持参により提出してください。

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室 労働担当(電話:019-629-5584)

本補助金募集の詳細については、ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/koyouroudou/oshirase/1021329.html>

<お問い合わせ先>

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 労働担当

TEL:019-629-5584 FAX:019-629-5589 E-mail:fa0039@pref.iwate.jp



中央会と大樹生命の提携による 共済制度のご紹介

中央会では、会員組合とその組合員の方々（経営者・役員・従業員とその家族）の安定した将来を保障するため、大樹生命保険株式会社（旧三井生命保険株式会社）と提携し、つぎの退職金共済制度と団体扱生命保険を用意しています。この機会に、是非ご加入をご検討ください。

人材の確保と定着のための従業員退職金準備

特定退職金共済制度

- 従業員が退職したときに退職金（一時金・年金）を従業員にお支払いします。
- 1名あたりの月払掛金は1,000円から始められ、最高30,000円までご加入いただくことができます。
- 掛金は全額事業主負担です。
- 事業主が拠出した掛金は全額損金算入または必要経費となり、従業員の所得税の対象になりません。（法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条）※

※2019年7月現在の税制に基づいた記載です。今後税制改正が行われた場合には記載の内容と相違する場合があります。

企業の各種リスクマネジメントのための制度

団体扱（月払）生命保険

企業経営におけるさまざまなリスクを軽減するための、生命保険を活用した共済制度です。一般扱（口座振替月払等）でご契約いただくよりも、保険料が“割安”になります。

- <例えば>
- 事業保全資金準備
 - 経営者・役員の退職慰労金や万一の際の弔慰金の準備
 - 事業承継や相続税の準備
 - 経営者の医療保障の準備
- 等にご活用いただけます。

オーナーズプラン

**経営者の
各種リスクマネジメントのために**
中央会の会員組合に所属する組合員（法人または個人事業主）をご契約者とする生命保険です。

パートナーズプラン

**役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート**
中央会の会員組合に所属する組合員（法人または個人事業主）に勤務する役員・従業員をご契約者とする生命保険です。

*一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細は下記または大樹生命までお問合せ願います。

※詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおりー約款」および「退職金共済規程」等を必ずご覧ください。

お問い合わせは、岩手県中小企業団体中央会 統括管理部まで（TEL：019-624-1363）。大樹生命保険株式会社の担当者がご説明に伺います。



秋田シニアライフ協同組合

～相続、葬儀、お墓、供養、遺品整理等サポート
「あきた終活支援センター」開設・運営～

組合概要

組合名	秋田シニアライフ協同組合	URL	http://www.shukatsu-akita.com/	
住所	秋田県秋田市中通四丁目 14 番 16 号			
電話番号	018-827-3758	FAX 番号	018-827-3759	
設立	平成 28 年 1 月	出資金	6,860 千円	
主な業種	小売業、サービス業等を行う事業者	組合員数	19 人	

■事業活動の背景と目的

元気なうちに人生の最後に向けた準備をする「終活」に関心が高まる中、先祖代々のお墓ではなく、個人や夫婦だけの「永眠」の場所を探す人が増えつつある。少子化に伴う跡継ぎの不安や、「子供に迷惑をかけたくない」と考えるケースが多くなったからだ。

そんな中、メンバーがこれまで培ってきたノウハウや知識を持ち寄り、相続に関することや葬儀、お墓、供養など様々なニーズに対応した終活支援・ライフサポートを通じ、広く社会に寄与することを目的として、設立に至った。

100 人いれば 100 通りの「終活」がある。多くの人の心に寄り添い、心の声を丁寧に聞き、受け止め、そして対話を通じた最良の終活をサポートする。それが使命であり、想いであるという。

■事業・活動の内容と手法

「終活」を大きなテーマとして、家屋解体、墓石、葬儀、宴席、写真、相続、土地家屋調査、旅行、仏事、墓地、事務用品、広報などに加え、除雪やパソコンレスキューなど日常的なライフサポートの分野で、それぞれの専門家がノウハウや知識を提供する「あきた終活支援センター」を開設。

組合員は寺院や葬儀会社、不動産業者、石材店など。人生の終焉を考える際に、心情的な部分はもちろん、事務的な作業に関する支援を行っている。

また、同センターには身元保証の依頼もあるとのこと。生涯独身でいたシニアなど、頼れる身寄りがない方も増えている様子。入院や手術、介護施設への入居、身辺整理にも身元保証人が必要となる。同センターで身元保証は想定していなかったが、引き受けることにしたという。

「終活とは、人生の終焉を考えることを通じて、自分を見つめ、今をよりよく自分らしく生きること。生き方、逝き方、活き方と 3 つのイキカタがある。」とし、セミナーやツアーを開催している。

■成果

平成 28 年 (4～12 月) → 相談件数：205 件、受注実績：30 件
 平成 29 年 → 相談件数：434 件、受注実績：79 件
 平成 30 年 (1～9 月) → 相談件数：316 件、受注実績：122 件

●主な内容

身元保証・供養・生活サポート・
墓石・墓じまい・相続・葬儀など



終活バスツアーの様子



終活フェアの様子



会員組合実施事業紹介

◇ 岩手県室内装飾事業協同組合「化粧フィルム工事作業技能検定準備講習会」を開催

岩手県室内装飾事業協同組合（細野 呼攸 理事長）は、6月20日（木）から21日（金）にかけて、滝沢市のビッグルーフ滝沢において、内装用化粧フィルムの知識の習得および適切な施工方法の習得を目的として技能検定準備講習会を開催した。講師には、有限会社イチノヘリビング代表取締役の一戸亜夫氏を招聘。

同組合からは今回3名が技能検定（中央職業能力開発協会主催）を受験予定としている。



講習会の様子

◇ ノースジャパン素材流通協同組合「労務管理・事業承継セミナー」を開催

ノースジャパン素材流通協同組合（鈴木 信哉 理事長）では、6月28日（金）に組合及び組合員企業の役職員等を対象に、働き方改革関連法施行への対応、円滑な事業承継や経営体制の構築等、経営の持続的な発展に必要な知識等の修得に向け、以下のテーマで研修会を開催した。本研修会は、本会の組織新生推進事業を活用した取り組み。

●働き方改革について、人手不足への対応

講師：岩手働き方改革精神支援センター 小菅 久義 氏

現在の労働関係法を正しく理解し、組合員企業が抱える労働問題に対応するよう、以下の内容について解説。

- ①待遇差是正の規定の整備
- ②同一労働同一賃金ガイドラインについて

●法人・個人の税制の違い、事業承継の税制

講師：小野寺孝一勢理事事務所 小野寺 孝一 氏

個人・法人其々の税務の問題や、事業承継時の税制の違い等、法人化を検討する際ご理解しておくべき内容について解説。

- ①法人・個人其々の税制上のメリット・デメリット
- ②事業承継の際の税制の違い、実際の事業承継の流れ

●法人化・事業承継に向けての準備

講師：岩手よろず支援拠点 星野 剛 氏

法人化手続きのフローや、資産引継ぎ時のメリット・デメリットなど、実際に法人化する際、覚えておくべき内容について解説。

- ①考えるべき法人成りの目的と、そのメリット
- ②法人化に向け準備すべきことと、実際の法人化手続き



セミナーの様子

中小企業退職金共済制度のご案内

独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営している中小企業退職金共済制度（以下、「中退共制度」）は、中小企業退職金共済法に基づき中小企業の従業員の福祉の増進と、中小企業の振興に寄与することを目的としています。

「中退共制度」は国がサポートする中小企業のための退職金制度です。詳しくは、ホームページ等をご覧ください。

URL : <http://chutaikyotaisyokukin.go.jp/>

＼ 入ってよかった！ 〵

中退共の退職金制度

事業主の声

従業員との信頼関係も厚く、人材の定着につながっています

掛金が全額非課税なので、節税にもつながりました

従業員の声

退職後の保証があるので安心して働けます

パートの私も加入してもらい、新たにやる気が出てきました

半世紀で100万社以上が利用

安心と信頼の退職金制度です！

- 国が掛金の一部を助成
- 外部積立型だから管理が簡単
- 掛金は全額非課税
- パートさん用の掛金もご用意

詳しくはホームページをご覧ください [中退共](#) [検索](#)

<http://chutaikyotaisyokukin.go.jp/>

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 ちゅうたいきょう
 中小企業退職金共済事業本部 略称：中退共
 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
 TEL 03-6907-1234 FAX 03-5955-8211



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和元年6月25日発表)

5月は幅広い業種で10連休の反動もあり、全般的に景況感が悪化した。米中貿易摩擦の影響から、幅広い業種で受注減少等の状況が見られる。今後の影響について不安視する見方も増加している。業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

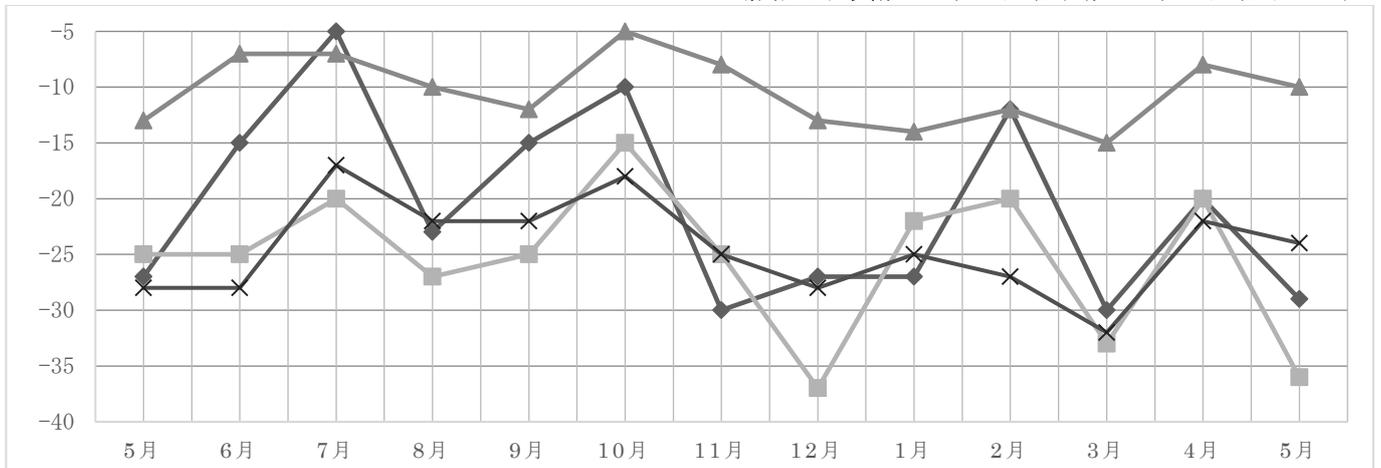
2. 景況天気図（県内）…平成31年4月と令和元年5月のDI比較

令和元年 5月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	5月	4月	前月比	5月	4月	前月比	5月	4月	前月比	
売上高	△29	△20	9P↘	△25	△14	11P↘	△31	△23	8P↘	△9~9
在庫数量	△12	△12	0P→	△5	5	10P↘	△19	△29	10P↗	△10~△29
販売価格	5	8	3P↘	0	5	5P↘	8	10	2P↘	△30~△49
取引条件	△5	△3	2P↘	△5	0	5P↘	△5	△5	0P→	△50以下
収益状況	△36	△20	16P↘	△30	△10	20P↘	△39	△26	13P↘	
資金繰り	△10	△8	2P↘	△10	△5	5P↘	△10	△10	0P→	
設備操業度	△20	△5	15P↘	△20	△5	15P↘	-	-	-	
雇用人員	△17	△20	3P↗	△10	△10	0P→	△21	△26	5P↗	
業界の景況	△24	△22	2P↘	△15	△14	1P↘	△28	△26	2P↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成30年5月～令和元年5月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



令和元年5月 DI 《 ◆…売上 -29 ■…収益 -36 ▲…資金繰り -10 ×…景況 -24 》

4. 各業種の概況（県内）…令和元年5月分

◇パン製造業

学校給食用主食加工委託事業所では、改元に伴う大型連休が売上減少に繋がった。

◇酒類製造業

全国新酒鑑評会や海外のコンテストで岩手県産米を原料とした出品酒の受賞が増加、この高評価を販路にどう繋ぐかを模索、売上増を期待する。

◇菓子製造業

大型連休で土産品需要が増え、売上が増加。

◇めん類製造業

GWの売上は良かったが、連休後の売上悪化。

◇一般製材業

県内の新規住宅着工戸数は、3月の大幅増の反動で大幅な減少、今後の木材需要への影響に懸念。

◇チップ製造業

連休で稼働日が少なく出荷量が減少。国有林の原木一般競争入札はバイオとの競合で高騰し、チップ工場では不採算で落札できない状況である。

◇印刷・同関連業

一般の印刷用紙が入手困難な状況にあり、用紙価格の値上も含めメーカーには安定供給を願う。

◇銑鉄鋳物製造業

産業機械鋳物部品受注量は確保しているが、人材不足、設備の老朽化により生産が順調に進まない。

◇金属製品製造業

高力ボルトの入手難は、国土交通省の取り組みが始まり早期の改善に期待したいが、楽観出来ない。

◇野菜果実卸売業

野菜の動向は期間を通じて入荷量が大幅に減少、取扱金額が低調、取扱金額が大幅に落ち込んだ。

果物は、国産品の割合が減少する中、メロン・スイカの出荷が始まったが、入荷量が伸び悩み。

◇水産物卸売業

大型連休で休市日が多く取扱量減少となった。

◇家庭用機械器具小売業

前半の連休が営業的には足を引っ張り、後半は高温続きで夏物家電の早期の動きで持ち直した。

◇酒・調味料小売業

全業種で前年割れ、一般酒販店の売上が減少しており、一時期に多数の廃業があった。

◇野菜・果実小売業

小売分野では店頭の動き、納入業種とも引き続き動きが停滞、商品ロス削減法の影響も考えられる。

◇燃料小売業

原油市場の急落と需給緩和が重なり大幅下落。

◇食肉小売業

GWの10連休は、経験したことがない分、販売の見通しも読み取れず、好不調が分かれた。

豚コレラの蔓延で輸入ポークが値上り、国産豚肉も引きずられて急騰、収益確保が厳しい状況である。

◇各種商品小売業①

大型連休後の売上伸びず、週末の減少幅が大きい。

◇各種商品小売業②

キャッシュレス決済への関心が高まっている。

◇商店街（盛岡市）

GWは連休効果か遠方からの観光客が多く、イベントは晴天に恵まれ来街者が多く賑わいを感じた。

売上減と人出不足で、一部の店舗では営業時間短縮や新たに定休日を設定する動きが見られる。

◇自動車整備業

売上が伸び悩む中で、人材確保対策や急速に進む自動車の新技術に対応した機器類の整備等が求められており厳しい状況にある。

◇旅館業

例年にない大型連休を迎え、観光関連では概ね良好な集客数・売上となった。ただ、あまりにも同期内に集中したことで、スタッフの動員・配置等の問題の発生や売上の機会損失に繋がった。

◇建物サービス業

人出不足の影響は深刻で、仕事があっても人がいないため、断らざるを得ない状況である。

◇飲食業

GWは天気が良く桜も満開、釜石道も開通したこともあり沢山の来客があった。後半は5月にしては高気温となり、客足が伸びなかった。

◇旅行業

小・中学校の修学旅行が大きなウェイトを占める時期だが、生徒の減少、人手不足、大手旅行業者の動向変化が影響し、売上が低下した。

◇土木工事業①

請負単価の減少、下請業者の確保難、官・民需要の停滞、受注競争が徐々に厳しくなっている。

◇土木工事業②

収益悪化でプラントの維持管理に大きな負担。

◇塗装工事業

消費増税前の駆け込み需要で急激に受注が好調。

◇一般乗用旅客自動車運送業

組合員個々の事業では、観光面で挽回したい時期ではあったが、期待外れの結果となった。

車両用燃料価格は、上下動を繰り返している。



第44回中小企業団体岩手県大会開催のご案内

下記日程にて、第44回中小企業団体岩手県大会を開催致します。

- 開催日時 令和元年9月13日(金) 14:00～
 - 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング 4F メトロポリタンホール
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。

○担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

第71回中小企業団体全国大会のご案内

11月7日(木)、鹿児島アリーナにて第71回中小企業団体全国大会が開催されます。本会では、チャーター機で行く記念ツアーを企画し、参加申込を受け付けております。

- ツアー日程 令和元年11月7日(木)～9日(土)
- 参加費用 (1) ツアー参加の方
 - ① シングルご利用 : お一人様 150,000円
 - ② ツインご利用 : お一人様 143,000円
- (2) 大会のみ参加の方 お一人様 6,000円
- 申込期限 7月31日(水)

詳細・お申込みについては右記までご連絡ください。 ○担当：企画振興部 TEL：019-624-1363

消費税軽減税率電話相談センターご案内

● 消費税の軽減税率制度に関する一般的なご質問やご相談を受け付けています。

電話番号：0120-205-553

受付時間：9:00～17:00(土日祝除く。)

※ナビダイヤル「0570-030-456」(通話料がかかります。)もご利用いただけます。

● 音声ガイダンスに沿ってお知りになりたい内容の番号を選択してください。

軽減税率が適用される
品目が知りたい方
→ 「1」

帳簿・請求書などの
書き方が知りたい方
→ 「2」

その他の軽減税率制度
について知りたい方
→ 「3」

軽減税率制度に関する情報については、国税庁ホームページの特設サイト

「消費税の軽減税率制度について」をご覧ください。

URL：<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/index.htm>

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 令和元年6月分

■岩手県中央会主な実施事業等		6月10日	岩手県商工会議所連合会通常総会
6月4日	専門委員(産業活性化委員会)	6月11日	岩手県地域人材育成協議会
6月5日	専門委員(地域活力強化委員会)	6月13日	岩手県空港利用促進協議会
6月11日	ものづくり補助金地域採択審査委員会	6月17日	第1回いわてで働こう推進協議会
6月19日	岩手県中小企業団体中央会通常総会	6月20日	いきいき岩手支援財団定例評議員会
	岩手県商工振興(協)通常総代会	6月21日	岩手地方最低賃金審議会委員実地視察
6月24日	岩手県商店街振興組合連合会通常総会	6月25日	岩手県共同募金会第1回評議員会
6月28日	人手不足ガイドラインセミナー		貸付審査委員会(岩手県信用保証協会)
■関係機関・団体主催行事への出席等			いわての物産展等実行委員会通常総会
6月3日	岩手県生活衛生営業指導センター理事会	6月26日	岩手県若年技能者人材育成支援等事業連携会議
6月4日	岩手県空港利用促進協議会幹事会	6月27日	都道府県中央会事務局代表者会議
6月6日	いわて希望ファンド地域活性化支援事業審査委員会	6月28日	全国中小企業団体中央会理事会・通常総会
6月10日	岩手県ILC推進協議会役員会		